## 文京区補助金等チェックシート(実績検証用)

所属都市計画部地域整備細街路担当問合せ先03 - 5803 - 1500

6年度調査

1 補助金の名称等
-----------

補	助	<b>金</b> σ.	2 名	称	ブロック塀等改修工事費助成金											
根	拠	規	定	等				文京	包京	ブロック塀等	改化	修工事費助原	<b>龙金交</b>	付要綱		
創	設		年	月	平成	23	年	10	月	経過年数 〔自動計算〕		12年	終了	予定年月		
見	直	L	年	月	令和	3	年	3	月	経過年数 [自動計算]	•	4年				
見	直	σ.	內	容	交付申請	書等の	の押印	廃止					-			
					款			項		目		大事業		中事	業	計画事業番号
予	算		科	目	7都市整備	<b>講</b> 費	1都市	整備費	2都 費	3市整備事業	7ブ 助F	ロック塀等改作	修費用	1ブロック塀 <sup>:</sup> 助成	等改修費用	181
補	助	<del>È</del> σ.	) 種	別	□ 奨励	的補助	<b>л</b> _	施設運	営補	輔助 □ 扶耳	助的	対補助 ☑	投資	的補助[	] 利子補	給
2	2 補助金の概要															
補	助		目	的	大地震のことを目的			おそれが	ある	るブロック塀等	手の	改修を促進	し、災害	書に強い安	全なまちづ	くりを進める
補	助事	業等	の内	容						、道路に面しの費用の一			の撤去	5及び当該	敵去の範囲	内で新たに
補	助対象	段経	費の内	容	既存塀の	除去ヤ	やフェン	ノスによる	5塀	等の設置等の	か整	を備にかかる	費用			
					□ 区民		地域	活動団体		☐ NPO(	持定	2非営利活動	団体)	□ 事業者	<b>i</b>	その他
補	助	事 業	* 者	笙	〔特定のホ	相手方	に補助	している	場合	は具体的に	記力	()				
rm	ъ) <del>-</del>	F A	ч —	য	ブロック場											
					□ 定率	(補	助率					定額	補助	額		)
					☑ 補助	単価	(補助	助単価	(1	「記参照)		単位		)	<del> ද</del> ග	他
補	助	<b>≘</b> σ	)算	出	〔その他の	の場合	は具体	的に記え	λ)							
					ブロック切	解等の:	撤去は	、補助単	価	段定の考え  5,000円/m⋅ im以上1.0m	高	さ0.5m以上)		高さ1.0m以	上)	
公	募	Ø	状	況	ホームペ	ージ・「	区報•7	ポスター丼	曷示							
	績報告途の					書		2約書		決算書		成果物	<del>-</del>		が成対象エ 写真・図面	事後の
					□ 区単	独		負担割	訓合	区 1/2	2	国 1/3	3 4	都 1/6	補助対象	 <sup>2</sup> 者
補	助 · j	単 独	の状	況	□ 補助			上乗せ		国、都補助I 区では新設				<b>.</b>	1	

3 交付実績 (件、千円)

項目		3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)	
交付(見込み)件数		2	2	3	11	
決算(予算)額		294	585	744	3,711	
	国庫支出金	147	13	61	825	
	都支出金	73	6	30	412	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	74	566	653	2,474	
交付実績の特記事項						

## 4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内容	判定	判定の理由(Δ、×の場合のみ記載)
	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	0	
必要性 (公益性)	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合している か	0	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	0	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	0	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金 の申請をする機会が確保されているか	0	
公平性	交付先は適正な手続きによって決定されているか	0	
	補助金の交付以外の代替策はないか	0	
効率性 (有効性)	補助金の交付による効果が認められるか	0	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	0	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	0	
適正性 (適格性)	法令等に抵触していないか	-	
(妥当性) ※個人等の	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
補助金については不要	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

## 5 効果、課題及び今後の方向性

効果	当該補助金により、十分な安全性が確保されていない塀の改修が促進されており、3年間で延長101.3mが改修された。
課題	交付件数が3年間で7件にとどまっており、伸び悩んでいる事が課題である。
今後の 方向性	ホームページ、区報およびポスター掲示等による周知のほか、建築指導課での危険性の高い 塀等の適切な管理及び改修等の普及啓発活動との連携により、交付件数の増加を目指す。